

■平成27年度執行目標（達成状況） 保健福祉部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画 等	H27 実績値	H27 目標値
保健福祉部	社会福祉課	1	「就労支援促進事業活用による自立支援」の強化	稼働能力を有する被保護世帯に対して、就労支援員2名配置し、専門的な就労支援を行う。また、ハローワークとの連携を強化し、対象者の増収及び早期自立を支援する。	概ね達成	生活保護世帯についての就労支援を実施。11月20日時点で支援対象者39名のうち13名が就労を果たした。				
保健福祉部	社会福祉課	2	生活困窮者自立支援事業の推進	本年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者の自立を支援するための事業を推進する。	概ね達成	4月の制度スタートから半年が経過し、新規相談件数も増加傾向にある。				
保健福祉部	社会福祉課	3	臨時福祉給付金支給事業の実施	消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和し、消費の下支えを図る観点から、臨時的に給付金を支給する。	優秀に達成 (困難事項・成果大等)	事務の執行については、保健福祉部長をリーダーとしたワーキングチームを設置し、迅速かつ適正に事務を進めた。臨時福祉給付金の対象者は市民税が課税されていない方としているが、課税者の被扶養者等により、非該当となるなど、対象者の把握が困難な状況である。広報、ホームページ等により、制度の周知に努めた。				
保健福祉部	社会福祉課	4	障害者施設整備事業	加茂支所3階で、障害福祉サービス（就労継続支援B型事業・放課後等デイサービス事業）を実施できるよう、10月を目途に整備事業を完了できるように進める。	概ね達成	当初予定していた工事を実施済、変更として、内装壁・天井の下地ボード、クロス新設・貼り替えの追加や避難器具用の区画線などを設置した。				
保健福祉部	国保医療課	1	国民健康保険保健事業の推進	国民健康保険特定健康診査受診率の向上を図る。 ・第2期国民健康保険特定健康診査実施計画に基づき、受診率の向上を図る。 (未受診者への受診勧奨の実施等)	概ね達成	国民健康保険特定健診の受診率向上に向け、受診勧奨を実施した。 (国民健康保険特定健診受診率：平成27年度（見込み）35.3%、平成26年度受診率34.8%（前年比較0.5ポイント増加）)	特定健康診査受診率（%）	第2期国民健康保険特定健康診査等実施計画	(35.3)	47.5
保健福祉部	国保医療課	2	後期高齢者医療保健事業の推進	後期高齢者医療健康診査受診率の向上を図る。	概ね達成	後期高齢者医療健康診査の受診率の向上に向け、受診勧奨を実施した。 後期高齢者医療健康診査受診率：平成27年度（見込み）36.4%、平成26年度34.9%（前年度比較1.5ポイント増加）	健康診査受診率（%）		(36.4)	36
保健福祉部	国保医療課	3	国保後発医薬品差額通知事業の推進	国民健康保険レセプトデータを活用し、長期処方先の先発医薬品について、後発医薬品に変更した場合の自己負担削減額を被保険者に通知することにより、被保険者の負担軽減と国民健康保険運営の安定化を図る。	概ね達成	後発医薬品普及率（後発医薬品の無い先発医薬品は除く）を向上させるため、国民健康保険レセプトデータを活用して後発医薬品差額通知を発送した。 平成26年度（8月～3月） 4,191通 削減効果額 2,587,595円 普及率（年間）47.06% 平成27年度（4月～3月） 5,120通 削減効果額 25,362,383円 【参考】11月診療分（3月送付分）普及率 51.56%	送付回数		12	12
保健福祉部	高齢介護課	1	介護予防・生活支援サービスの充実	平成29年4月から実施する総合事業への移行に向け、新たな担い手の確保や、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行い、高齢者のニーズに沿った介護予防・生活支援サービス事業が行えるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて検討を行う。	一部未達成・成果小	地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービス（総合事業）を体系化するにあたり、現行のサービスと介護予防事業の検証や要支援者に対する新たな受け皿づくりの体制整備の検討に時間を費やし、担い手の育成や集いの場づくり、生活支援サービスの充実までには至っていない。今後、モデル地区を設定し、集いの場や生活支援のあり方について協議体を通じて検討し、高齢者の社会参加・支え合い体制づくりを行っていく。				
保健福祉部	高齢介護課	2	木津・加茂圏域の包括的支援事業委託に向けての検討	包括的支援事業の民間委託について山城圏域の実証をもとに木津・加茂圏域について検討する。	優秀に達成 (困難事項・成果大等)	木津・加茂圏域の包括的支援事業の民間委託について、計画的に進め、地域包括支援センター運営協議会の承認を経て、受託法人を決定し、平成28年4月開設に向け準備を整えた。				

■平成27年度執行目標（達成状況） 保健福祉部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目 (単位)	根拠計画 等	H27 実績値	H27 目標値
保健福祉部	高齢介護課	3	介護保険料収納率の向上	適正な介護保険運営、また被保険者の公平性を確保するため、介護保険料収納率の向上に努める。介護保険料未納者（現年度分）に「督促状」に加え、「未納のお知らせ」を送付し納付を促す。本年度は、65歳到達された未納者に対し、10月から電話・訪問での徴収に取り組んでいく。平成26年度債権管理台帳を作成し、個々の保険料未納状況を管理することで保険料納付の手掛かりとする。	概ね達成	介護保険料収納率の向上に向け、平成26年度8期～10期分「未納のお知らせ」と、前年度以前の滞納分について「催告書」を送付した。また、65歳の未納者について、10月から訪問による徴収を行っている。平成26年度分債権管理台帳については、作成に時間を要しているが、12月中に完成する予定である。				
保健福祉部	高齢介護課	4	認知症カフェの実施	木津川市内の認知症と診断された方または認知症に不安のある方及びその家族を対象に、交流できる居場所として、年度内に専門職を配置した認知症カフェを設置する。	概ね達成	認知症カフェの実施に向け、介護者家族交流会にカフェ形式を導入し、2回の試行をした。次年度本格実施に向け、準備を進めた。				
保健福祉部	子育て支援課	1	認定こども園の普及・促進の検討等	学校教育・保育及び子育て支援の総合的な提供を推進するとともに、地域のニーズに対応するため、新たな幼保連携型認定こども園を基本とする認定こども園の普及・促進を進める。	概ね達成	木津川台地域において幼保連携型認定こども園の開園に向けて、事業法人を決定し、関係機関への説明や協議を行った。今後は、平成29年4月開園に向けて事業を進める。				
保健福祉部	子育て支援課	2	放課後児童クラブの待機児童対策	放課後児童クラブの待機児童が発生しているニュータウンにおいて、待機児童の解消をはかるため、次の児童クラブの建替、新設等をおこなう。また、老朽化している児童クラブの改善のため、学校施設の改築にあわせて設計を行う。 ・第2梅美台児童クラブ 建替 ・第3州見台児童クラブ 新築 ・城山台児童クラブ 開設準備 ・上粕及び棚倉児童クラブ 設計	概ね達成	第2・第3梅美台児童クラブ、第3州見台児童クラブの建替え及び新築、城山台児童クラブの開所準備を行い、待機児童を解消した。また、老朽化している上粕及び棚倉児童クラブの設計業務を発注した。今後は、設計業務を完了し、平成28年度中の建設に向けて業務を進める。				
保健福祉部	子育て支援課	3	平成28年度からの保育料の見直し	平成28年度からの保育料は、現在の保育料が激変しない方向で検討を行う。	概ね達成	京都府下の市へ保育料の状況について調査を行った結果、木津川市の「国徴収基準額70%」の保育料を設定する市が最も多かったことから、保育料は現行のままとする事とした。				
保健福祉部	健康推進課	1	すこやか木津川21プランの推進	乳幼児から高齢者にいたるまで、市民一人ひとりが健やかで心豊かに暮らせるために、循環器疾患等の予防啓発や禁煙、受動喫煙防止の啓発、食育推進の取り組み等を行うとともに、計画の評価と中間見直しに向けた準備を行う。	概ね達成	相楽医師会協力による「健康エッセイ」の広報掲載と、山城・木津南・泉川中学校において防煙教室を実施した。食育の推進においては、小中学生対象のレシビコンテストを実施し、飲食店での商品化とレシビ配布による食育普及を行った。また、すこやか木津川21プラン見直しのためのアンケート調査を実施した。				
保健福祉部	健康推進課	2	総合がん検診事業とがん検診無料クーポン事業統合の検討	がん検診の2事業を統合することにより事務の効率化と、経費の削減、事業の単純化を図る。	一部未達成・成果小	補助事業は年度をまたがって実施できないため、年度内で実施した項目のみ補助対象となる。補助金だけでなく、事務の効率化による経費削減も含めた、全体経費の比較が必要となる。				